

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年5月15日
【四半期会計期間】	第16期第1四半期（自平成26年1月1日至平成26年3月31日）
【会社名】	株式会社ファンコミュニケーションズ
【英訳名】	F@N Communications Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 柳澤 安慶
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区渋谷一丁目1番8号
【電話番号】	03-5766-3530
【事務連絡者氏名】	執行役員社長室長 杉山 紳一郎
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区渋谷一丁目1番8号
【電話番号】	03-5766-3530
【事務連絡者氏名】	執行役員社長室長 杉山 紳一郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第15期 第1四半期連結 累計期間	第16期 第1四半期連結 累計期間	第15期
会計期間	自平成25年1月1日 至平成25年3月31日	自平成26年1月1日 至平成26年3月31日	自平成25年1月1日 至平成25年12月31日
売上高 (千円)	4,624,182	7,311,165	22,721,246
経常利益 (千円)	791,729	1,299,725	4,126,183
四半期(当期)純利益 (千円)	482,566	801,057	2,563,244
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	499,069	798,646	2,585,332
純資産額 (千円)	6,478,380	8,975,912	8,665,975
総資産額 (千円)	9,816,082	13,814,376	13,660,518
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	6.44	10.47	33.79
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	6.26	10.26	33.14
自己資本比率 (%)	65.3	64.4	62.9

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 平成26年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定した金額を記載しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策を背景に、輸出の回復や個人消費の持ち直しにより景気回復の兆しがみられました。また、一部商品について消費税の駆け込み需要などもあり、国内景気は回復基調で推移しました。

このような経済状況のもとで、当社グループの主要事業であるインターネットマーケティングサービス分野では、スマートフォンやタブレット端末等の普及や、高速データ通信環境の整備により、消費者がインターネット及びスマートフォンのアプリを利用する時間がますます広がりを見せており、企業によるインターネット及びアプリを活用したマーケティングへの取り組みは今後さらに拡大していくものと予測されます。

当第1四半期連結累計期間は、スマートフォンへの対応を継続して強化し、当社グループサービスの利用企業拡大やパートナーサイトとの関係強化を図ってまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、7,311,165千円（前年同期比158.1%）となりました。また、営業利益は、1,284,692千円（前年同期比165.6%）、経常利益は、1,299,725千円（前年同期比164.2%）となり、四半期純利益は801,057千円（前年同期比166.0%）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

パソコン向けアフィリエイト広告サービス

主力サービスでありますアフィリエイト広告サービスのうちパソコン向けアフィリエイト広告サービス「エーハチネット」を提供しております。当第1四半期連結累計期間においては、広告主の広告出稿需要と広告掲載可能なパートナーサイトのマッチングを継続的に提案し、費用対効果を高めるコンサルティング活動を行いました。その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は3,145,808千円（前年同期比135.1%）、全社費用控除前の営業利益は799,019千円（前年同期比128.1%）となりました。

モバイル向けアフィリエイト広告サービス

主力サービスでありますアフィリエイト広告サービスのうちモバイル向けアフィリエイト広告サービス「モバハチネット」及びスマートフォン向け広告サービス「ネンド」等を提供しております。当第1四半期連結累計期間においては、スマートフォン向けアプリの広告プロモーションが継続して増加したことにより、ネンドの売上が順調に推移しました。その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は3,987,638千円（前年同期比195.2%）、全社費用控除前の営業利益は727,808千円（前年同期比201.8%）となりました。

自社媒体事業

広告収入を収益モデルとした自社媒体の運営を行っております。当第1四半期連結累計期間においては、原価率が引き続き高止まりして推移しました。その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は106,037千円（前年同期比79.9%）、全社費用控除前の営業損失は190千円（前年同期の営業損失は15,513千円）となりました。

その他

他社媒体広告販売等を展開しております。当第1四半期連結累計期間の売上高は71,681千円（前年同期比59.6%）、全社費用控除前の営業利益は10,162千円（前年同期比94.4%）となりました。

報告セグメント別の売上高の内訳

セグメントの名称	平成25年12月期第1四半期		平成26年12月期第1四半期		平成25年12月期	
	金額（千円）	構成比（%）	金額（千円）	構成比（%）	金額（千円）	構成比（%）
パソコン向けアフィリエイト広告サービス	2,328,402	50.3	3,145,808	43.0	10,806,735	47.6
モバイル向けアフィリエイト広告サービス	2,042,752	44.2	3,987,638	54.5	10,936,761	48.1
自社媒体事業	132,676	2.9	106,037	1.5	495,694	2.2
その他	120,350	2.6	71,681	1.0	482,054	2.1
総売上高	4,624,182	100.0	7,311,165	100.0	22,721,246	100.0

なお、主力サービスであるアフィリエイト広告サービスにおける当第1四半期末の利用広告主数（稼働広告主ID数）、参加メディア数（登録パートナーサイト数）は、下記のとおりであります。

サービス	区分	平成26年12月期 第1四半期	平成25年12月期
パソコン向け アフィリエイト広告サービス 「エーハチネット」	稼働広告主ID数	2,502	2,469
	登録パートナーサイト数	1,621,513	1,559,613
モバイル向け アフィリエイト広告サービス 「モバハチネット」及び「ネンド」	稼働広告主ID数	1,479	1,441
	登録パートナーサイト数	383,196	345,988
当社 アフィリエイト広告サービス 合計	稼働広告主ID数	3,981	3,910
	登録パートナーサイト数	2,004,709	1,905,601

(2) 財政状態の状況

（総資産）

当社グループの当第1四半期連結会計期間末における総資産は前連結会計年度末に比べ153,857千円増加し、13,814,376千円となりました。主な増加要因としましては、投資有価証券が2,119,254千円（前連結会計年度末は2,321,658千円）と202,404千円減少した一方、売掛金が3,613,819千円（前連結会計年度末は3,278,350千円）と335,468千円増加したことによるものであります。

（負債）

当社グループの当第1四半期連結会計期間末における負債は前連結会計年度末に比べ156,078千円減少し、4,838,464千円となりました。主な減少要因としましては、買掛金が3,371,334千円（前連結会計年度末は2,965,192千円）と406,141千円増加した一方、未払法人税等が422,830千円（前連結会計年度末は1,147,651千円）と724,820千円減少したことによるものであります。

（純資産）

当社グループの当第1四半期連結会計期間末における純資産は前連結会計年度末に比べ309,936千円増加し、8,975,912千円となりました。主な増加要因としましては、配当金の支払いにより535,045千円減少した一方、四半期純利益を801,057千円計上したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

(注)平成26年2月14日開催の取締役会決議により、平成26年4月1日付で株式分割に伴う定款の変更が行われ発行可能株式総数は120,000,000株増加し、240,000,000株となっております。

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成26年5月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	38,312,354	77,127,108	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	38,312,354	77,127,108	-	-

(注)1. 当社株式は、平成26年3月7日に東京証券取引所JASDAQ市場から東京証券取引所市場第一部へ上場市場を変更いたしました。

2. 「提出日現在発行数」欄には、平成26年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減 額(千円)	資本金残高 (千円)	資本準備 金増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年1月1日～ 平成26年3月31日(注)1	94,800	44,008,000	20,243	1,065,628	20,243	170,328
平成26年3月31日(注)2	5,695,646	38,312,354	-	1,065,628	-	170,328

(注)1. 新株予約権の行使による増加であります。

2. 自己株式の消却による減少であります。

3. 平成26年4月1日付をもって1株を2株に株式分割し、発行済株式総数が38,312,354株増加しております。

4. 平成26年4月1日から平成26年4月30日までの間に、新株予約権の権利行使により、発行済株式総数が502,400株、資本金及び資本準備金がそれぞれ8,698千円増加しております。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 38,308,400	383,084	-
単元未満株式	普通株式 3,954	-	-
発行済株式総数	38,312,354	-	-
総株主の議決権	-	383,084	-

(注) 平成26年2月14日開催の取締役会決議により、平成26年3月31日付で自己株式5,695,646株の消却を行いました。これにより株式数は、5,695,646株減少し、当第1四半期会計期間末の発行済株式総数は38,312,354株となっております。

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

(注) 平成26年2月14日付の取締役会決議に基づき、平成26年3月31日付で自己株式5,695,646株を消却したため、平成26年3月31日現在自己株式はございません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年1月1日から平成26年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年1月1日から平成26年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,620,946	5,607,407
売掛金	3,278,350	3,613,819
有価証券	1,495,722	1,496,792
その他	235,357	249,848
貸倒引当金	20,223	24,985
流動資産合計	10,610,153	10,942,883
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	108,144	108,814
減価償却累計額	24,905	27,670
建物及び構築物(純額)	83,238	81,144
工具、器具及び備品	212,553	226,108
減価償却累計額	142,188	149,920
工具、器具及び備品(純額)	70,365	76,188
リース資産	7,891	7,891
減価償却累計額	7,891	7,891
リース資産(純額)	-	-
有形固定資産合計	153,603	157,333
無形固定資産		
のれん	32,295	29,499
その他	102,751	130,580
無形固定資産合計	135,046	160,079
投資その他の資産		
投資有価証券	2,321,658	2,119,254
その他	465,712	438,714
貸倒引当金	25,656	3,888
投資その他の資産合計	2,761,714	2,554,080
固定資産合計	3,050,365	2,871,493
資産合計	13,660,518	13,814,376

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,965,192	3,371,334
未払法人税等	1,147,651	422,830
賞与引当金	109,185	52,532
ポイント引当金	154,637	150,723
その他	470,534	688,802
流動負債合計	4,847,201	4,686,223
固定負債		
長期預り保証金	147,341	152,241
固定負債合計	147,341	152,241
負債合計	4,994,543	4,838,464
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,045,385	1,065,628
資本剰余金	1,297,335	170,328
利益剰余金	7,758,443	7,653,397
自己株式	1,514,658	-
株主資本合計	8,586,504	8,889,353
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	623	645
その他の包括利益累計額合計	623	645
新株予約権	74,258	75,033
少数株主持分	4,588	10,879
純資産合計	8,665,975	8,975,912
負債純資産合計	13,660,518	13,814,376

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)
売上高	4,624,182	7,311,165
売上原価	3,100,115	5,002,440
売上総利益	1,524,066	2,308,725
販売費及び一般管理費	748,492	1,024,033
営業利益	775,574	1,284,692
営業外収益		
受取利息	13,638	12,054
受取配当金	522	503
有価証券売却益	1,934	649
デリバティブ評価益	-	7,501
為替差益	64	-
その他	59	3,323
営業外収益合計	16,219	24,031
営業外費用		
株式交付費	34	106
為替差損	-	8,460
その他	30	433
営業外費用合計	64	8,999
経常利益	791,729	1,299,725
特別利益		
新株予約権戻入益	3,912	388
特別利益合計	3,912	388
税金等調整前四半期純利益	795,641	1,300,113
法人税、住民税及び事業税	264,244	421,696
法人税等調整額	48,406	76,689
法人税等合計	312,650	498,386
少数株主損益調整前四半期純利益	482,991	801,726
少数株主利益	424	669
四半期純利益	482,566	801,057

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	482,991	801,726
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16,078	22
持分変動差額	-	3,101
その他の包括利益合計	16,078	3,079
四半期包括利益	499,069	798,646
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	498,644	797,977
少数株主に係る四半期包括利益	424	669

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)
減価償却費	18,733千円	24,379千円
のれんの償却額	2,795	2,795

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年3月28日 定時株主総会	普通株式	271,297	2,900	平成24年12月31日	平成25年3月29日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年3月27日 定時株主総会	普通株式	535,045	14	平成25年12月31日	平成26年3月28日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

自己株式の消却

当社は、平成26年2月14日開催の取締役会決議に基づき、平成26年3月31日付で自己株式5,695,646株の消却を実施いたしました。この結果、当第1四半期連結累計期間において自己株式が1,514,658千円、資本剰余金が1,147,250千円及び利益剰余金が367,408千円減少いたしました。これにより当第1四半期連結会計期間末において自己株式が0円、資本剰余金が170,328千円、利益剰余金が7,653,397千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	パソコン向 けアフィリ エイト広告 サービス	モバイル 向けア フィリエ イト広告 サービス	自社媒体 事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	2,328,402	2,042,752	132,676	4,503,831	120,350	4,624,182	-	4,624,182
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	11,534	3,462	13,620	28,617	658	29,276	29,276	-
計	2,339,937	2,046,215	146,296	4,532,449	121,009	4,653,458	29,276	4,624,182
セグメント利益 又はセグメント 損失()	623,936	360,738	15,513	969,161	10,761	979,922	204,348	775,574

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、他社媒体広告販売等を含んでおります。

2. セグメント利益又はセグメント損失()の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自平成26年1月1日 至平成26年3月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	パソコン向 けアフィリエイト 広告サービス	モバイル 向けア フィリエイト 広告 サービス	自社媒体 事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	3,145,808	3,987,638	106,037	7,239,484	71,681	7,311,165	-	7,311,165
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	2,360	4,407	6,135	12,903	-	12,903	12,903	-
計	3,148,168	3,992,046	112,172	7,252,387	71,681	7,324,069	12,903	7,311,165
セグメント利益 又はセグメント 損失()	799,019	727,808	190	1,526,637	10,162	1,536,799	252,107	1,284,692

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、他社媒体広告販売等を含んでおります。

2. セグメント利益又はセグメント損失()の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	6円44銭	10円47銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	482,566	801,057
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	482,566	801,057
普通株式の期中平均株式数(株)	74,890,942	76,505,991
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	6円26銭	10円26銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	2,199,948	1,566,636
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 平成26年2月14日開催の取締役会決議に基づき、平成26年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

(連結子会社間の事業譲渡)

当社の連結子会社であります株式会社ミートラボは、平成26年3月28日開催の臨時株主総会において、平成26年4月1日付で同社の事業を当社連結子会社であります株式会社ファンメディア(旧株式会社リアラス)に譲渡することを決議いたしました。これに伴い、株式会社ミートラボは平成26年4月1日付で解散し、現在清算手続き中であります。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び主な事業内容

- ・ 結合当事企業
事業譲渡企業 株式会社ミートラボ
事業譲受企業 株式会社ファンメディア(旧株式会社リアラス)
- ・ 事業の内容
スマートフォン向けアプリレビューサイトの運営

(2) 企業結合日

平成26年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

簡易手続きによる事業譲渡

(4) 結合後企業の名称

変更ありません。

(5) 取引の目的を含む取引の概要

自社媒体事業を展開する両社のメディア運営のノウハウを共有し、媒体価値や販売力の強化など経営資源の統合を図り、連結グループ全体の経営合理化を推進することを目的としております。

(6) 譲渡価額 無償

2. 会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行います。

(株式分割)

当社は、平成26年2月14日開催の取締役会決議に基づき、平成26年4月1日付で下記のとおり株式分割を実施いたしました。

1. 株式分割の目的

投資家の皆様に、より投資しやすい環境を整えるため、投資単位当たりの金額を引き下げ、当社株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的としております。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

平成26年3月31日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式を、1株につき2株の割合をもって分割いたします。

(2) 分割により増加する株式

- ・ 株式分割前の発行済株式総数 38,312,354株
- ・ 今回の分割により増加する株式数 38,312,354株
- ・ 株式分割後の発行済株式総数 76,624,708株
- ・ 株式分割後の発行可能株式総数 240,000,000株

3. 株式分割の時期

- ・ 基準日 平成26年3月31日
- ・ 効力発生日 平成26年4月1日

4. 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して計算しており、当該影響については、(1株当たり情報)に記載しております。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 5月15日

株式会社ファンコミュニケーションズ

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 俊哉 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 橋本 裕昭 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ファンコミュニケーションズの平成26年1月1日から平成26年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年1月1日から平成26年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年1月1日から平成26年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ファンコミュニケーションズ及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。